平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日

上場会社名　株式会社 三光マーケティングフーズ　　上場取引所　東
コード番号　2762　URL　http://www.sankofoods.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平林　実
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長　(氏名) 長澤　成博　TEL 03-5985-5711

定時株主総会開催予定日　平成25年9月25日　配当支払開始予定日　平成25年9月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年9月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	25,712	△0.7	△179	―	13	△99.3	△787	―
24年6月期	25,884	6.5	1,751	△27.4	1,834	△17.5	801	32.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	△5,473.07	―	△5.4	0.1	△0.7
24年6月期	5,572.74	―	5.4	9.3	6.8

(参考) 持分法投資損益　25年6月期　―百万円　24年6月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	18,269	14,085	77.1	97,901.63
24年6月期	20,055	15,100	75.3	104,961.96

(参考) 自己資本　25年6月期　14,085百万円　24年6月期　15,100百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	701	△1,362	△454	1,681
24年6月期	3,273	△2,020	△607	2,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	―	800.00	―	800.00	1,600.00	230	28.7	1.6
25年6月期	―	800.00	―	800.00	1,600.00	230	―	1.6
26年6月期(予想)	―	800.00	―	800.00	1,600.00		―	

3. 平成26年 6月期の業績予想(平成25年 7月 1日～平成26年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△8.2	100	△50.2	100	△58.2	△100	―	△695.07
通期	24,000	△6.7	400	―	400	―	20	―	139.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	143,870 株	24年6月期	143,870 株
② 期末自己株式数	25年6月期	― 株	24年6月期	― 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	143,870 株	24年6月期	143,870 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……５
（４）事業等のリスク ……６
２．企業集団の状況 ……８
３．経営方針 ……９
（１）会社の経営の基本方針 ……９
（２）目標とする経営指標 ……９
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……９
（４）会社の対処すべき課題 ……９
４．財務諸表 ……10
（１）貸借対照表 ……10
（２）損益計算書 ……13
（３）株主資本等変動計算書 ……15
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）財務諸表に関する注記事項 ……19
（継続企業の前提に関する注記） ……19
（重要な会計方針） ……19
（会計方針の変更） ……20
（表示方法の変更） ……21
（持分法損益等） ……21
（セグメント情報等） ……22
（１株当たり情報） ……23
（重要な後発事象） ……23
５．その他 ……24

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当事業年度（平成24年７月１日～平成25年６月30日）におけるわが国経済は、昨年末以降の政府の景気対策が下支えとなり、円安や株高が進行し、輸出企業を中心に業績が回復するなど、一部に持ち直しの動きが見られたものの、実体経済の改善までは至らず、依然として不透明な状況が続いております。

外食業界を取り巻く環境におきましては、お客様の志向が、従来の価格から、価値に変化してきており、飲食店を選ぶ基準も高まっていることに加え、コンビニエンス・ストア等の中食との競争など、異業種・異業態間競争が一層激化致しました。

このような環境の中、当社は、「居酒屋業態の質的変革」と「東京チカラめしの量的拡大」に向け、以下の施策に取り組んでまいりました。

（居酒屋業態）

居酒屋業態におきましては、居酒屋市場の縮小により、客数の減少が激しい中、この減少を食い止めるべく、店舗のＱＳＣ改善、商品のクオリティアップに取り組んでまいりました。

店舗のＱＳＣについては、個々の店舗の課題の洗い出しと、それに対する改善策を継続して実施すると共に、アルバイトの接客技術向上を目的とし、社内で最優秀店舗を競う「三光クルーズフェスティバル」を実施いたしました。

商品については、お客さまへの感動と共感を与えるメニューの開発に取り組み、低価格業態において「イタリアンメニュー」「エスニックメニュー」といった各国料理の導入や、新たな顧客層取込に向けて「女子会食べ飲み放題コース」をお手ごろな価格で提供する等、お値打ち感を打ち出したメニュー導入を実施してまいりました。また、高価格業態では「天然本マグロ」といったこだわりの食材の起用や、月の雫のグランドメニュー変更等を実施してまいりました。

一方で、他社との競合のみならず、自社競合の状況も踏まえて、将来観点から、店舗精査を行った結果、居酒屋16店舗のスクラップを決定致しました。また、居酒屋業態の再構築に向けて、金の蔵Jr．を含めた居酒屋業態の再構築の検討に着手しており、次期の本格稼働を見込んでおります。

（東京チカラめし業態）

東京チカラめし業態におきましては、積極的な出店をするとともに、多様な立地への出店も行う一方で、量の拡大に遅れを取らないように、ＱＳＣの改善を含め、質的な面の強化を行なってまいりました。

店舗展開については、ロードサイド、関西エリアを中心に、合計60店舗の新規出店を行う一方、業態開発当初のテスト店、および効率化に向けた店舗集約により18店舗の閉店を行いました。

商品においては、「焼き牛丼」等の主力メニューの改良による品質向上、多様な立地への出店に対応するために、定食メニューの拡大による選択肢の拡大、店舗オペレーション工程の見直しによる提供スピードの改善に取り組んでまいりました。

一方、商品原価につきましては、主要食材である米の仕入価格が高止まり状態であり、牛肉は米国産牛肉の月齢緩和による仕入価格改善を見込んでおりましたが、現地価格の高止まりと円安の影響に

より、当初見込んでいた原価改善には結びつかず、厳しい環境となりました。

この結果、当事業年度の業績は、東京チカラめしの店舗拡大による一方、居酒屋業態の売上低下により、売上高は257億12百万円（前年同期比0.7%減）となりました。営業利益につきましては、居酒屋業態の売上高の落ち込み、東京チカラめしの主要食材である牛肉・米の調達価格の高騰により営業損失は１億79百万円（前年同期は営業利益17億51百万円）となりました。経常利益は投資有価証券評価益の計上により13百万円（前年同期比99.3%減）となりました。当期純利益は居酒屋業態の閉店意思決定した店舗の減損損失を計上したこと等により、当期純損失は７億87百万円（前年同期は当期純利益８億１百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後の日本経済の見通しにつきましては、本格的な景気回復は依然として不透明であり、個人消費の回復も当面見込まれないものと予想されます。外食業界においては、業種、業態を超えた競争の激化する中お客さまの選択肢が広がっており、価値基準はますます高まるものと想定されるという認識のもと、従来の価値観、常識にとらわれている企業は淘汰される時代になるものと思われます。

この環境の中、当社は「居酒屋業態の再創出」と「東京チカラめし業態の確立」を経営課題に掲げ、経営資源を最適配分し、事業に取り組んでまいります。

「居酒屋業態の再創出」として、「東方見聞録」「月の雫」等の高価格業態につきましては、お客様の声を踏まえ、素材や空間へのこだわりを軸に、ブランドとしての原点への回帰に取り組んでまいります。一方、「金の蔵Ｊｒ.」に代表される低価格業態につきましては、店舗数も多いことから、立地状況やお客様の嗜好をもとに、高価格業態への転換を含む業態の変更等を模索してまいります。

東京チカラめしにつきましては、平成23年６月の業態立ち上げから当期までの間のスピード出店により、一定規模までの拡大が実現出来たため、次期は業態の確立に注力してまいります。

これらの取り組みによって、売上高は240億円（前年同期比6.7%減）、営業利益は４億円（前年同期は営業損失１億79百万円）、経常利益は４億円（前年同期は経常利益13百万円）、当期純利益は20百万円（前年同期は当期純損失７億87百万円）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて8.9％減少し、182億69百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べて7.3％減少し、36億95百万円となりました。これは主に現金及び預金が８億95百万円減少したことによるものであります。固定資産は前事業年度末に比べて9.3％減少し、145億73百万円となりました。これは主に償却による有形固定資産の減少によるものであります。

（負債）

流動負債は前事業年度末と比べて19.7％減少し、26億68百万円となりました。これは主に未払法人税等及び設備関係未払金が減少したことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べて7.2％減少し、15億15百万円となりました。これは主にリース債務が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は前事業年度末に比べて6.7％減少し、140億85百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億17百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて11億15百万円減少し、16億81百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、７億1百万円（前年同期比78.6％減）となりました。これは、主に税引前当期純損失を８億27百万円を計上したものの、非現金支出項目である減価償却費を17億93百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、13億62百万円（同32.6％減）となりました。これは、主に新規店舗の開設等に伴う有形固定資産の取得による支出12億51百万円、差入保証金の差入による支出３億８百万円、差入保証金の回収による収入２億39百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、４億54百万円（同25.1％減）となりました。これは、配当金の支払額２億29百万円及びリース債務の返済による支出２億25百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期	平成24年６月期	平成25年６月期
自己資本比率(%)	75.6	72.8	75.0	75.3	77.1
時価ベースの自己資本比率(%)	59.1	55.6	56.5	71.4	72.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.3	57.1	65.8	212.0	189.8

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注１) 各指標は、いずれも財務数値より計算しております。
(注２) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
(注３) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
(注４) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(３) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。この方針の下、業績及び配当性向を総合的に考慮して、配当額を決定するとともに、将来の更なる事業拡充のための設備投資を行い、競争力の維持強化に努めてまいります。

なお、当社において、当期純損失を計上することになりましたが、安定的な配当を重視し、当事業年度の配当につきましては、中間期の配当金として１株につき800円(前中間期800円)を実施しており、期末配当金１株につき普通配当800円(前期末普通配当800円)と合わせて、１株当たり1,600円(前期1,600円)を予定しております。

また、今後の配当に関しましては、業績、配当性向、当期配当金を総合的に勘案して、適宜、適切に検討させていただく所存であります。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、発生した場合に適切に対応する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 経済事情の急変

年度初めには予想も出来なかった経済事情の急変があった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 食材の調達について

ＢＳＥや鳥インフルエンザ等の疫病の発生、異常気象、天候不順、自然災害の発生等により、食材の調達が難しくなり、調達価格が上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食の安全性

食材の安全性確保に支障が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などのトレーサビリティーを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社といたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工場及び工程管理、添加物、微生物検査基準の遵守を徹底し、食材の安全を確保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上の減少など、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業店舗での食品事故

当社の各営業店舗は食中毒の発生を未然に防ぐために、品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心していただける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食品事故が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等の影響について

当社の店舗は、首都圏を中心とした都市部の駅前に集中しており、地震、台風、津波等により、首都圏の駅周辺の被害が甚大な場合や、火災等により営業の継続が困難となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗賃借物件について

当社は、店舗の多くを賃借しております。賃貸借契約は更新可能なものも多くありますが、賃貸人側の事情により賃貸借契約期間終了前に解約された場合、業績好調な店舗であっても閉店を余儀なくされる可能性があります。

また、新規出店に際して、商圏の人口、賃料などを総合的に判断した結果、条件に合致する物件が調達できない場合、新規出店の計画が達成できない可能性があります。

さらに、当社は、賃貸借契約締結の際に敷金又は保証金等を支払うことが通常でありますので、賃貸人の与信審査を行うなど、賃貸人の信用不安に備えております。これらの敷金又は保証金等のうち全部又は一部が倒産その他の賃貸人側の事情により回収できなくなることにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社が営む外食産業は、食品衛生法、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）、健康増進法、消防法、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）その他の店舗の運営に関する各種法令による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社は、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 外食業界の動向について

当社が属する外食産業市場は成熟段階に入っております。当社は、お客様のニーズの変化を考慮した新規出店や業態開発を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、「東方見聞録」「月の雫」「黄金の蔵」「金の蔵Jr.」を主力ブランドとして、首都圏を中心に居酒屋業態を展開しております。また、日常食業態として、「東京チカラめし」、「楽釜製麺所」を展開しております。

業態	特徴
東方見聞録	“都会の中の隠れ家”をコンセプトに“個室感覚の空間作り”を意識し、照明を抑えた落ち着いた雰囲気の店舗作りとなっております。炭火串焼きを中心に“手作り感”を大切にした幅広いメニューを揃え、お客様に空間の楽しさとプライベートな快適さを味わっていただけるブランドです。１都３県を中心に17店舗を展開しております。
月の雫	「東方見聞録」で確立してきた“個室感覚の空間作り”を継承し、『和』へのこだわり、美食と癒しの食空間をコンセプトにして、より女性を意識した店作りとなっております。自家製手作り豆冨と湯葉を中心に、“手作り感”を大切にした料理を提供しております。１都３県を中心に18店舗を展開しております。
黄金の蔵 (金の蔵Jr.含む)	低価格でカジュアルダイニング志向のお客様のニーズに合わせ、個室感覚のお席で和洋の創作料理をご提供するブランドです。低価格業態「金の蔵Jr.」については、「黄金の蔵」から受け継がれる多様な創作料理とドリンクをお求めやすい価格で提供し、幅広い年齢層のお客様にお気軽にご利用いただけるブランドです。１都３県を中心に98店舗を展開しております。
その他	“焼き牛丼”を中心に定食やカレーなど、ボリュームたっぷりの商品を提供する「東京チカラめし」を130店舗、うどんをより手軽に、より美味しく味わっていただくことをコンセプトにした「楽釜製麺所」を11店舗、ワンランク上のブランドとして「吉今」を5店舗、イタリアのバールをコンセプトにした「カヴェノアーナ」を１店舗、選べるサイズで食欲を満たせるデカ盛が魅力の「東京スパゲッチ」を１店舗、さまざまなパスタのバリエーションを手軽に楽しめる「パスタママ」を１店舗、手軽な日常食がテーマの食堂業態「三光亭」１店舗を展開しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「価値ある食文化の提案」という基本理念のもと、駅前の一等地にシナジー効果を生み出すようなドミナント出店を継続しつつ、お客様のニーズに応えた店舗展開を推進することを、店舗戦略の基本コンセプトとしております。

当社の中核事業である居酒屋業態におきましては、現在の経済環境に合わせ、幅広い年齢層に気軽に楽しめる居酒屋店舗を首都圏を中心に展開しております。日常食分野においては、幅広いエリアで展開している「東京チカラめし」を中心に展開しております。

当社は、常にお客様の立場に立ち、「価値ある食文化」を提案するために、現状に満足することなく、進化し続ける所存であります。

（２）目標とする経営指標

当社は、各業態の生産性の向上を図ることにより、売上及び利益の拡大を目指しており、特に売上高営業利益率を重視した経営を行っております。また、キャッシュフロー重視の経営を目指し、フリーキャッシュフローの増加を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、外食産業を取り巻く環境の変化の中においても、中長期的に成長を継続していくため、安定的に利益を計上できる企業体質作りを最重要課題と認識しております。具体的には、新たな成長の軸となる新業態の開発、M&Aの手法を用いたシナジーの追求、人事管理、仕入・販売管理に関する情報システムの再構築や本社コストの合理化によるコスト削減を継続的に実施して、永続的な成長を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社が現在認識している会社が対処すべき課題の主要なものは、以下のとおりです。

① 居酒屋業態の強化

居酒屋業態を取り巻く環境といたしましては、国内人口の減少や若者のアルコール離れなどによって、市場が縮小しており、また、将来的には、消費税の増税など今後も消費者の節約志向は強まっていくと想定されます。

このような環境の中、当社といたしましては、市場環境の変化やお客様へのニーズを敏感に察知し、業態のリニューアルを行うとともに、効果的な販売促進活動の展開、お客様に驚きと感動を与える商品開発により、新たな付加価値を創出してまいります。

② 日常食業態の確立・展開

居酒屋業態に加え、「東京チカラめし」を中心とした日常食業態を展開し、新たな収益構造を確立してまいります。

「東京チカラめし」につきましては、業態の確立のために、お客様を飽きさせないメニュー開発、店舗オペレーションのさらなる改善に日々尽力してビジネスモデルを確立してまいります。

③ 人材の確保および育成

経営感覚を持った優秀な人材の確保及び育成は、最重要課題のひとつであると認識しており、採用活動を強化するとともに、社内教育制度をより一層充実してまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,796,901	1,901,376
受取手形及び売掛金	259,743	252,159
原材料	41,375	53,008
前払費用	516,697	526,852
未収入金	243,436	251,949
立替金	6,072	331,439
未収還付法人税等	－	241,863
繰延税金資産	114,578	115,651
その他	8,973	21,455
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	3,987,775	3,695,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,901,954	6,726,318
減価償却累計額	△2,369,715	△3,225,085
建物（純額）	4,532,239	3,501,233
工具、器具及び備品	1,778,838	2,121,443
減価償却累計額	△907,023	△1,319,306
工具、器具及び備品（純額）	871,814	802,136
土地	942,695	942,695
リース資産	823,218	781,391
減価償却累計額	△544,006	△716,276
リース資産（純額）	279,211	65,114
建設仮勘定	20,686	3,723
有形固定資産合計	6,646,646	5,314,902
無形固定資産		
商標権	59	4,307
ソフトウエア	93,915	70,291
電話加入権	2,846	2,846
その他	13,826	－
無形固定資産合計	110,647	77,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193,585	1,345,257
関係会社株式	253,000	253,000
出資金	60	60
長期貸付金	5,500	504
関係会社長期貸付金	4,677	3,374
差入保証金	6,749,485	6,590,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年６月30日)	当事業年度 (平成25年６月30日)
会員権	17,820	17,820
長期預金	220,000	－
繰延税金資産	327,849	412,858
投資不動産	331,133	331,133
減価償却累計額	△36,551	△38,177
投資不動産（純額）	294,582	292,956
保険積立金	247,078	267,888
貸倒引当金	△2,801	△2,769
投資その他の資産合計	9,310,838	9,181,092
固定資産合計	16,068,132	14,573,441
資産合計	20,055,907	18,269,194
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115,456	1,122,629
リース債務	225,436	78,790
未払金	355,406	268,332
未払費用	707,574	791,793
未払法人税等	310,015	－
未払消費税等	35,929	36,448
預り金	38,432	70,821
前受収益	191,892	238,150
役員賞与引当金	72,000	－
設備関係未払金	254,127	－
資産除去債務	9,210	56,461
その他	6,647	4,673
流動負債合計	3,322,130	2,668,102
固定負債		
リース債務	84,854	6,063
退職給付引当金	134,452	119,741
役員退職慰労引当金	530,770	530,770
長期預り保証金	284,702	292,645
資産除去債務	598,120	566,763
固定負債合計	1,632,899	1,515,983
負債合計	4,955,030	4,184,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年６月30日)	当事業年度 (平成25年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390,503	2,390,503
資本剰余金		
資本準備金	2,438,802	2,438,802
資本剰余金合計	2,438,802	2,438,802
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	7,173,150	6,155,546
利益剰余金合計	10,273,465	9,255,861
株主資本合計	15,102,771	14,085,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,893	△59
評価・換算差額等合計	△1,893	△59
純資産合計	15,100,877	14,085,107
負債純資産合計	20,055,907	18,269,194

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）	当事業年度 （自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日）
売上高	25,884,713	25,712,846
売上原価		
原材料期首たな卸高	43,234	41,375
当期原材料仕入高	6,793,349	7,200,811
合計	6,836,584	7,242,186
原材料期末たな卸高	41,375	53,008
売上原価合計	6,795,209	7,189,178
売上総利益	19,089,504	18,523,668
販売費及び一般管理費	17,337,525	18,703,528
営業利益又は営業損失（△）	1,751,978	△179,860
営業外収益		
受取利息	1,332	1,183
受取配当金	130	130
受取賃貸料	23,725	23,993
受取保険金	543	3,404
投資有価証券評価益	76,076	148,823
貸倒引当金戻入額	984	32
雑収入	10,644	43,636
営業外収益合計	113,436	221,203
営業外費用		
支払利息	15,417	3,565
賃貸費用	10,744	10,566
雑損失	4,383	14,118
営業外費用合計	30,544	28,251
経常利益	1,834,870	13,092
特別利益		
固定資産売却益	730	3,000
抱合せ株式消滅差益	35,430	－
受取和解金	40,041	663
その他	1,250	－
特別利益合計	77,451	3,663
特別損失		
固定資産除却損	167,750	165,885
店舗閉鎖損失	19,857	18,356
減損損失	157,686	569,689
その他	10,301	90,525
特別損失合計	355,595	844,457
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,556,727	△827,701
法人税、住民税及び事業税	643,639	46,806
法人税等調整額	111,337	△87,095
法人税等合計	754,977	△40,289
当期純利益又は当期純損失（△）	801,750	△787,411

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）	当事業年度 （自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,390,503	2,390,503
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,390,503	2,390,503
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,438,802	2,438,802
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,438,802	2,438,802
資本剰余金合計		
当期首残高	2,438,802	2,438,802
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,438,802	2,438,802
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	315	315
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	315	315
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,100,000	3,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,601,592	7,173,150
当期変動額		
剰余金の配当	△230,192	△230,192
当期純利益又は当期純損失（△）	801,750	△787,411
当期変動額合計	571,558	△1,017,603
当期末残高	7,173,150	6,155,546
利益剰余金合計		
当期首残高	9,701,907	10,273,465
当期変動額		
剰余金の配当	△230,192	△230,192

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)	当事業年度 (自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日)
当期純利益又は当期純損失（△）	801,750	△787,411
当期変動額合計	571,558	△1,017,603
当期末残高	10,273,465	9,255,861
株主資本合計		
当期首残高	14,531,213	15,102,771
当期変動額		
剰余金の配当	△230,192	△230,192
当期純利益又は当期純損失（△）	801,750	△787,411
当期変動額合計	571,558	△1,017,603
当期末残高	15,102,771	14,085,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,367	△1,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△526	1,833
当期変動額合計	△526	1,833
当期末残高	△1,893	△59
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,367	△1,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△526	1,833
当期変動額合計	△526	1,833
当期末残高	△1,893	△59
純資産合計		
当期首残高	14,529,845	15,100,877
当期変動額		
剰余金の配当	△230,192	△230,192
当期純利益又は当期純損失（△）	801,750	△787,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△526	1,833
当期変動額合計	571,031	△1,015,769
当期末残高	15,100,877	14,085,107

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）	当事業年度 （自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,556,727	△827,701
減価償却費	1,808,358	1,793,474
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△30,703	△14,710
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	23,690	－
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△72,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△984	△32
受取利息及び受取配当金	△1,462	△1,313
投資有価証券評価損益（△は益）	△76,076	△148,823
固定資産売却損益（△は益）	△670	2,059
固定資産除却損	167,750	165,885
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△35,430	－
和解金	△40,041	△663
支払利息	15,417	3,565
減損損失	157,686	569,689
店舗閉鎖損失	19,857	18,356
売上債権の増減額（△は増加）	△10,103	7,583
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,142	△11,633
仕入債務の増減額（△は減少）	127,593	7,172
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△17,755	△346,087
その他の流動負債の増減額（△は減少）	93,435	18,617
その他の固定負債の増減額（△は減少）	17,112	31,875
その他	19,655	49,141
小計	3,796,198	1,244,456
利息及び配当金の受取額	1,462	1,219
利息の支払額	△15,442	△3,695
和解金の受取額	40,041	663
法人税等の支払額	△548,485	△541,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,273,773	701,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,640,519	△1,251,087
有形固定資産の売却による収入	5,146	14,636
無形固定資産の取得による支出	△44,556	△5,924
差入保証金の差入による支出	△731,677	△308,008
差入保証金の回収による収入	385,262	239,668
貸付けによる支出	－	△800
貸付金の回収による収入	28,532	6,900
その他	△22,262	△57,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,020,073	△1,362,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)	当事業年度 (自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△377,572	△225,307
配当金の支払額	△229,604	△229,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607,177	△454,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	646,523	△1,115,525
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,792	2,796,901
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	46,585	―
現金及び現金同等物の期末残高	2,796,901	1,681,376

(５) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３　たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

４　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

主として定率法（平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　10～18年

器具及び備品　３～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を０円または残価保証額とする定額法によっております。

５　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(３年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

６　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年７月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた 15,045千円は、「立替金」6,072千円、「その他」8,973千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた 1,980千円は、「固定資産売却益」730千円、「その他」1,250千円として組み替えております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1　セグメント情報

前事業年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2　関連情報

前事業年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4　報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

該当事項はありません。

５　報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)	当事業年度 (自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日)
１株当たり純資産額	104,961円96銭	97,901円63銭
１株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	5,572円74銭	△5,473円07銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前事業年度については潜在株式が存在しないため、当事業年度については１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)	当事業年度 (自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日)
１株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	801,750	△787,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	801,750	△787,411
期中平均株式数(株)	143,870	143,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

① 代表者の異動

平成25年７月24日に公表いたしました「代表取締役社長の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。